

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成25年6月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 公益社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中 潤児
 東京都港区赤坂1-9-13 三倉堂ビル8階
 電話 東京 5 1 1 4) 9 9 8 1
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

第70回定時総会を開催 (公社)全国漁港漁場協会



挨拶する林農水大臣

(公社)全国漁港漁場協会は5月22日午後3時から、東京・港区の三倉堂ビル石垣記念ホールで第70回定時総会を開き、漁港漁場功績者等の表彰を行った後、付議された平成24年度決算、平成25年度事業計画及び収支予算案を承認した。

総会には、林芳正農林水産大臣、本川一善水産庁長官、宇留神義宣漁港代表理事、会長及び副会長の選定について、会長に伏見悦夫氏、野村 意と、監事の全員から異なる、書面での同意を求め、平成一平氏を選定すること、代表理事に田中潤児氏を選定すること、

平成25年度第2回理事会

代表理事、会長及び副会長の選定について、会長に伏見悦夫氏、野村 意と、監事の全員から異なる、書面での同意を求め、平成一平氏を選定すること、代表理事に田中潤児氏を選定すること、

な役割を果たすために、災害に強く安全な地域づくり、水産物の安定した提供、国際化に対応できる力強い水産業づくり、豊かな生態系を目標とした水産環境整備を積極的に推進しなければならぬ。更に近い将来、東海、東南海、南海等の地震津波の発生が懸念されており、漁村における防災・減災対策を早急に講ずる必要がある。

当協会としても、漁港・漁場の整備が着実に推進されるために、都道府県協会と連携を取りながら、水産業、漁村の重要な役割に副った国民の理解と支持を得るための啓発普及活動や水産業、漁村の声を的確に政府等に届けるための提言等の活動を積極的に行う。

また、漁村や地域振興、防災、環境保全などの課題に対する取り組みを積極的に展開したい」と挨拶した。

議事に先立ち、全国漁港漁場協会表彰規程に基づき平成25年度表彰が行われ、漁港漁場功績者38

全国漁業代表者集會に2500名が集結 我が国漁業の存続求める

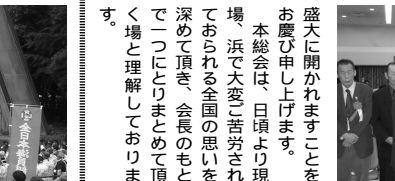
谷野外官邸において開催された。この集會は、景気浮揚政策に伴う不安の進行により、コシノトの多くを占める燃油や飼料価格が高騰し、漁業経営を直撃し、更に東日本大震災から原発事故による風評被害が水産物消費の減少、価格下落をたじろぎ、我が国漁業に深刻な危機に直面していることから、現状を打破して我が国漁業の存続を求めるべく開催されたものである。集會は、主催者の服部郁弘全国漁業協同組合連合会主催、大日本水産会・業種別漁業団体共催による。我が国漁業の存続を求める全国漁業代表者集會が、5月19日(水)午後1時より、全国の漁業関係者約千五百名が参加を得て、東京の比叡



全国から漁業関係者が集まった

名、優秀漁港漁場事業2機関、漁港漁場愛護運動等3団体に対し、田中会長から賞状と記念品贈呈された。4面に功績者等(一覽を掲載)。

表彰式終了後、林芳正農林水産大臣が駆けつけ、今日の総会が、全国から漁場、漁港整備に大変な尽力をいたしている皆様方が結果として



漁港漁場功績者表彰受賞者の皆さん

今年度の水産豊饒整備事業予算は、昨年度に比し17.5%となっており、しっかりと予算を確保し、漁港、漁場、漁村を守り、しっかりと整備するなかで、水産業が活況を呈し、戻すということが大変大事であります。

また、総理を本部長といたします農水産省の攻めの本部、そして官邸における活性化本部ができました。基礎を整備するとともに、水揚げされたものをどうやって高く売っていくかという

ことを今から一生懸命考えていかなければならないと思っております。

また、燃油高騰という課題も出てきており、このままでは、漁業の皆さんが元気がなくなってしまいます。基金は十分積んであります。少しテンポが速く動いていきますので、異常高騰の場合の策を6月中には検討してまいります。

本日表彰を受けられた皆様におかれましては、長年の功労に御礼申し上げますとともに、貴協会が益々水産業の発展のために寄与して頂くことを祈念申し上げます。

漁船燃油高騰で緊急対策 水産庁 7月から補てん制度拡充

田安の進行で上昇する漁船の燃油価格に対し、水産庁は、7月から燃油の高騰分を補てんする基金制度を拡充する方針を5日発表した。これまで漁船の燃料となるA重油が1リットル当たり80円を上回った場合、価格上昇分の2分の1を国が負担してきたが、A重油が95円を超える、漁業者が国の負担を軽減し、漁業者が国の負担を軽減する。また、拠出した金を補てんに充てる。

緊急対策の対象者は、1フイターネットの加入者で、平成25年中に新規加入する漁業者、水産庁構設事業は、漁業者が、1対1の負担割合で資金を積み立てて、新たな制度では、A重油が1リットル当たり95円を超えたら、国が拠出した金を増額し、漁業者が国の負担を軽減する。また、拠出した金を補てんに充てる。

接拶いたします」と祝辞を述べた。

議事に入り、議長選任は田中会長に一任され、森本繁史・重泉水産豊饒整備協会会長が議長に指名された。森本議長は、協会の副会長と田中誠・鹿兒島県漁港漁場協会会長の両氏を議事録署名に指名し、議事を進めた。

はじめに、第1号議案「平成24年度決算承認の件」、第2号議案「平成24年度決算承認の件」、第3号議案「役員報酬及び第3号議案、役員報酬等の額及び支給の基準」に標記武蔵自治漁業協同組合連合会副会長が朗読した決議を満場一致で採択した。

その後、自由民主党水産政策推進議員協議会大島理事会長、公明党岸上善久幹事長による「我が国としての所信表明が行われ、出席国会議員の紹介

の承認の件」を審議し、いずれも原案での承認した。

第4号議案「役員選任の件」については、5月9日の第1回理事会で承認された基本的な考え方に基づき次期役員候補者を提示し、審議の上で承認した。

続いて、報告事項の「公益社団法人移行の件」について、報告があり、承認した。

また事務局から、5月9日の理事会で、来年度の全国漁港漁場大会の日程が決定したと、当協会顧問に前水産庁漁港整備部長橋本牧氏を委嘱した件について報告した。

参加者全員で力強いシンクロレールを行い閉会した。

閉会後、参加者を帰国に分け、日比谷公園から講義の官庁街(国会前)講義会場前をシブレットホールを回りながら行進した。

入し、借入金を積み立てた漁業者の金利負担を無利とする。

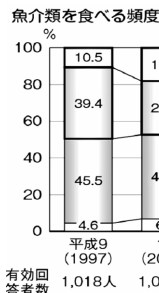
このほか、消費電力が少ない発光ダイオード(LED)集魚灯に変更したり、燃費のよいエンジンなどを導入する漁業者に対して助成するなど、漁業者の経営を支援する考え。

燃油高騰の打撃は深刻で、採算が合わず休漁を余儀なくされる漁業者も出てきた。これを受けて、JF全漁連などが緊急対策を国に求めた。

水産白書

魚介類の安全性を強調

政府は14日、平成24年度水産白書を閣議決定した。昨年は東日本大震災と復興への取り組みをメインとしたが、今年は震災関係にベリジを置きつつも、従来の形式に戻した。東電福島第1原発事故による風評被害を払拭するため、水産物の放射性物質調査の結果を分析し、水産物の安全性を強調しているのも特徴。一方で、「魚離れ」の加速で、水産物の消費拡大が容易ではない現状も指摘している。漁港関係としては、安全で活力ある漁村づくりの動向と施策を紹介している。



深刻な魚離れに危機感も

近くに住息する魚種以外の水産物からは2012年8月以降、基準値を超過する事例はなく、安全性を訴えている。水産物消費の現状と課題として、週に4回以上魚を食べる人の割合が99.7年の49.9%から、2013年には32.1%まで落ちたことなどの調査結果を示し、消費者の魚離れが深刻であることと結んでいる。また、過去1年間魚を丸ごと購入し調理した頻度を問うアンケート結果では、回答者のうち1月1回未満が半数を占めたと紹介。結婚してからの輸入品が消費の求めやすい価格で販売されていることなどが魚離れの原因と推測されている。

要因とみている。「尾端が付いた魚は高価なものが多く、多くの人にとって日常的ではなくなっている」として、水産物が進む「ファストフィッシュ」のよみ、手軽に食べられる加工品へのシフトが必要だと強調している。魚は「健康に良い」のは確かだが、首都圏在住のアンケート調査による「健康維持のために食べるものは、野菜が最も多かったこと」も言及。健康によいのに、魚の経営が苦しい理由として「魚離れ」が挙げられるが、掲載している魚介類の2000〜200

12年の価格推移グラフからその形跡は読み取れないが、10年前は約2倍に増えていることに加え、人口増で世界の魚介類の消費量は同期間で5倍になっていると記載。今後、「日本の水産物の国内消費が伸び悩んでいる一方、海外資源の価値は高まる」と予測している。資源関係では、シロザケ、サンマ、ウナギが不漁であること報告し、原因究明と適切な対策を急ぐとしている。

福島第一原発事故以来、国などは淡水魚を含む水産物より8119検査の放射性物質検査を実施している。国の基準値(1当たり100ベクレル)を超える検体の割合は低下しており、福島県以外では、2013年(1)まで落ちたことなどの調査結果を示し、消費者の魚離れが深刻であることと結んでいる。また、過去1年間魚を丸ごと購入し調理した頻度を問うアンケート結果では、回答者のうち1月1回未満が半数を占めたと紹介。結婚してからの輸入品が消費の求めやすい価格で販売されていることなどが魚離れの原因と推測されている。

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12



漁長 宮路和明、漁連 高島修元、漁協 高島修元、漁協 高島修元、漁協 高島修元

「漁港漁場漁村を語る夕べ」 3団体が共同で開催、多数の関係者が出席

（公社）全国漁港漁場協会（一財）漁港漁場漁村総合研究所及び（一社）水産土木建設技術センターは、5月22日午後5時30分から霞ヶ関ビル5階の校友会館において、「漁港漁場漁村を語る夕べ」を開催した。

この三団体は、公益法人制度改革に伴い今年2月から4月にかけてそれぞれ公益法人、一般法人

に移行したが、全国漁港漁場協会と水産土木建設技術センターが定時総会を行う機会を捉え、移行の報告を兼ねて開催した。中野新作（協会の代表理事）が挨拶を行い、関係者約250名は鹿田正一（水産土木建設技術センター理事長）による中絶めで、和やかに懇親会を深めた。

懇親会出席議員（本人5名）（敬称略） 中野新作（協会の代表理事）、木村太郎（水産土木建設技術センター理事長）、森英介（水産土木建設技術センター代表理事）、山本公一（水産土木建設技術センター代表理事）、金子恭之（水産土木建設技術センター代表理事）

第27回 定時総会を開催 (一社)水産土木建設技術センター

（一社）水産土木建設技術センターは、今年4月1日から「新たな定款」の規定に基づく定時総会を5月23日午後、千代田区内神田のコープビルで開催し、平成24年度決算書の額、役員報酬額及び役員補選の補欠選任を事務局長の報告により承認した。

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

また、24年度事業報告では、水産土木工事の施工管理技術等に関する調査研究事業として、ストックマネジメントの手法、技術に関する調査、人工湧昇流造成の施工管理技術の検討、沖の島に生息するサンゴの増殖技術開発、水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進調査、木材利用を促進する増殖技術開発調査等を実施した。水産土木技術者養成事業として水産土木技術士認定登録事業等を実施した。また、東日本大震災からの復興・復興事業については、水産庁や関係団体と連絡を密にし、取組み、岩手県、宮城県及び福島県において33名の専門技術者を現地に配置し、災害復旧支援業務を12

漁港背後集落が立地する地域の指定状況

漁港背後集落数	合計		過疎地域		非過疎地域	
	うち半島地域	うち離島地域	数	割合	数	割合
	4,212	766	2,696	(64.0%)	1,516	(36.0%)
	(100.0%)	(18.2%)	(64.0%)		(36.0%)	
65歳以上の高齢者が50%以上を占める集落数	527	241	538	(20.0%)	55	(3.6%)
	(12.5%)	(15.9%)	(20.0%)		(3.6%)	

水産庁調べ 岩手県、宮城県、福島県を除く結果

安全で活力ある漁村づくりについては23年度以降の水産の動向と、24年度の施策を説明。第3次漁港漁場整備長期計画では、高度な衛生管理対策の下で出荷される水産物の割合を29%（21年度）から70%（28年度）に向上させるとしている。

漁村の現状については、漁港背後集落における過疎や高齢化について触れた。

そのほか、災害に強い漁業地域づくりに向けた対策や、漁港機能の保全・強化、水産業・漁村の多面的機能の維持・強化の重要性を強調した。

振興漁連が通常総会

また、任期満了に伴う役員改選が行われ、新たに後藤氏（平塚市漁協代表理事）が理事長に選出された。後藤氏は、平成24年度借対照表、損益計算書、剰余金処分案等及び事業報告、平成25年度事業計画等を承認し、理事等承認した。

海の駅ネットワーク

設立総会を開催

情報発信の一体化、ノウハウを共有
平成25年6月3日(月)午後1時より、横浜市の横浜合同庁舎会議室において海の駅ネットワークの設立総会が開催された。

平成24年度まで、NPO法人海の駅ネットワークと全国「海の駅」連絡協議会の2団体により海の駅の推進が図られてきたが、運営形態の二重構造の解消と効率化を図るとともに、情報発信の一体化、ノウハウの共有

の実施により、会員・関係者のハウンストッパーへの必須となることが、2団体を発展的に解消し、新たに海の駅ネットワークとして設立した。フィッシャリーナ協会の業務を引き継いだことにより、4年前から海の駅活動に参加して、海の駅ネットワークの解散総会、全国「海の駅」連絡協議会の解散総会、その後海の駅ネットワークの設立総会の順で開催された。それぞれの総会とも、それぞれが満場一致で承認され、新たな団体のスタートが切られた。

なお、新たな団体に引き継がれる業務として参加する

き事務局として参加することとなった。

海の駅ネットワーク研究会を開催
設立総会に引き続き、午後3時40分から海の駅ネットワーク研究会が開かれた。当協会の田中潤児会長の開会挨拶の後、各講師からの講演に続き、演題は次のとおり。

【福岡県】
一般社団法人福岡県漁港漁場協会(会長・八並一博)は、27日午後1時から福岡市の「ホテルレガロ福岡」において、平成25年度通常総会を開催した。

八並会長は挨拶で、福岡県漁港漁場協会が、九州市長・新橋久美氏(筑紫上野町)及び江口正人氏(上新田漁業協同組合代表理事組合長)に福岡県漁港漁場協会代表理事組合長に就任することを承認した。

また、総会終了後、木島課長より、漁村地域の活性化、漁村の6次産業の推進、と題する講演が行われた。



設立総会と研修会が行われた



青森県漁港漁場協会総会の様子

【青森県】

一般社団法人青森県漁港漁場協会(代表理事・越前清夫)は、5月27日午後1時から、青森市の水産ビルにおいて、平成25年度通常総会を開催した。

年度事業計画及び収支予算案を承認した。

また、原口健一(業務執行理事)に引き続き、後任の業務執行理事に宝多森夫氏を選任した。

【七手県】
社団法人七手県漁港漁場協会(会長・鈴木俊一)は、5月28日午後2時30分から盛岡市の水産会館において、平成25年度定時総会を開催した。

冒頭、上机善治副会長(田野村町長)が挨拶に立ち、「東日本大震災から2年以上が経過したが、被災した108漁港のうち完全に復旧した漁港は23港にとどまらな

く、復旧、復興はまだだ。だである。今後とも協会として会員の要請等を吸収し、国、県に強力に要望していく。

本協会は、4月1日に一般社団法人に移行したが、このようにこそ本協会の役割が重要であり、その使命、責任を果たしていかなければならない。会員各位の理解と協力をお願いする」と述べた。

【茨城県】
茨城県漁港協会(会長・本間源基)は、5月31日午前11時30分から水戸市のすいさん会館において第4回通常総会を開催した。

茨城漁港協会(会長・長)は、6月7日午後4時から鶴岡市のホテル八乙女において平成25年度通常総会を開催した。

【神奈川県】
神奈川県水産振興促進協会(会長・高橋征人)は、5月28日午後3時から横浜市の「一財」神奈川県中小企業共済会館において、平成25年度通常総会を開催した。

【静岡県】
静岡県漁港漁場協会(会長代行・西川徳市)は、5月16日午前11時30分から静岡市の「グランドフィヤ」において、第4回通常総会を開催した。

【島根県】
島根県漁港漁場協会(会長・宇津衛男)は、5月27日、松江市の「サンパボ」において、平成25年度通常総会を開催した。

【鹿児島県】
鹿児島県漁港漁場協会(会長・田畑誠)は、5月30日午後3時から鹿児島市の「鹿児島東急イン」において、第65回通常総会を開催した。

【沖縄県】
一般社団法人沖縄県漁港漁場協会(会長・上原裕常)は、5月30日午後2時から県庁水産会館において、第41回通常総会を開催した。

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

【各県協会総会】
三國優氏(野牛漁業協同組合代表理事組合長)を議長に選出して議事に入り、平成24年度

